



未来共創イニシアティブ
～プラチナ社会を実現～

活動報告

2024年度

CONTENTS

P.2	2025年度に向けて
P.4	2024年度の活動実績
P.6	課題抽出
P.10	事業共創
P.18	事業拡大・社会実装
P.20	基盤活動
P.22	ICFアドバイザリーボード
P.23	ICF会員

2025年度に向

2024年度振り返り

今年度で設立4年目を迎えた未来共創イニシアティブ(ICF)は、引き続き設立理念と活動範囲(社会課題解決の上流～中・下流)を踏襲しつつ、新たに3つのアップグレード方針を掲げて活動を推進してきました。その対象は、①社会課題起点、②事業共創活動、③コミュニティ活動、の3点です。

ICF活動の出発点である社会課題リストは1年をかけて見直しを行い、2025年版を3月にリリースしました。今回の改訂では、世界の新たな潮流を反映し、未来志向のアジェンダ設定も取り入れました。これに基づき、7領域30テーマをリストアップしています。

事業共創活動においては、過去3年間の共創実績を基に、例えば「女性のリカレント教育」や「カーボンクレジット市場創出」といったテーマで検討会やPoC(概念実証)を実施しました。また、テクノロジーを起点とした社会課題解決の可能性を探るワークショップにも取り組みました。いずれも、来年度の共創活動につながる手応えが得られています。さらに、今年度から「社会実装研究」を新たに立ち上げました。これは課題解決を実現するためのエコシステム強化につなげる取り組みです。共創を前提とした事業開発モデルの研究やインパクト評価のマネジメントツール化、マーケット・ルール形成を含むパブリックアフェアーズの戦略活用法の作成など、共創活動を支えるための研究を行っています。これらの研究成果はICF発のオープンリソース化を目指して、今後も継続・発展させていく予定です。

ICFの最終的な目標であるコレクティブインパクトの創出には、事業共創活動の活性化だけでなく、会員を中心としたコミュニティづくりが不可欠です。特に新たなマーケットを形成するには、共通の課題認識を持つコミュニティの存在が重要な力となります。今年度は「カーボンクレジット市場創出」の検討会を通じて、ICFの枠を越えた新たなコミュニティ形成を前提とした活動をしました。これは黎明期にある同市場の活性化を目指すもので、新たなモデルケースとして、今後もこうした課題テーマ起点のコミュニティづくりを進めていく計画です。

これらICF活動の基盤となる会員数はおかげさまで640を超え、年々増加傾向にあります。加えて、会員様同士による連携や協業検討も確実に増えています。オープンイノベーションの場としての価値をご評価いただき、誠にありがとうございます。

2025年度方針

2025年度はICFにとって5年目となる重要な節目の年です。同時に、国内外の情勢も大きな転換点を迎えます。世界では紛争が長期化し、新たな分断の危機が憂慮されています。さらに国内においては、団塊世代が後期高齢層に完全に移行する年であり、急速に進む出生数の減少とともに、社会経済システム全体の再評価・再構築が求められています。

ICFの2025年度活動では、このような世界情勢を踏まえ、よりアクティブな共創のネットワークを築くことを急務とし、改めて基本に立ち返り、以下の重点分野に会員の皆さまとともに取り組みます。

基本活動の継続と進化

まず、基本活動を継続し進化させることに焦点を当てます。新たに策定した社会課題リストを出発点とした共創活動を推進し、多くの共創事例を蓄積します。そして、そこから得られる経験と知見に基づく社会実装に資する「学び」をさらに発展させていきます。「具体」と「抽象」をバランスよく考慮した共創テーマの設定を行い、より実効性の高い共創活動を企画していきます。

技術 / シーズから社会課題解決を捉える・考える

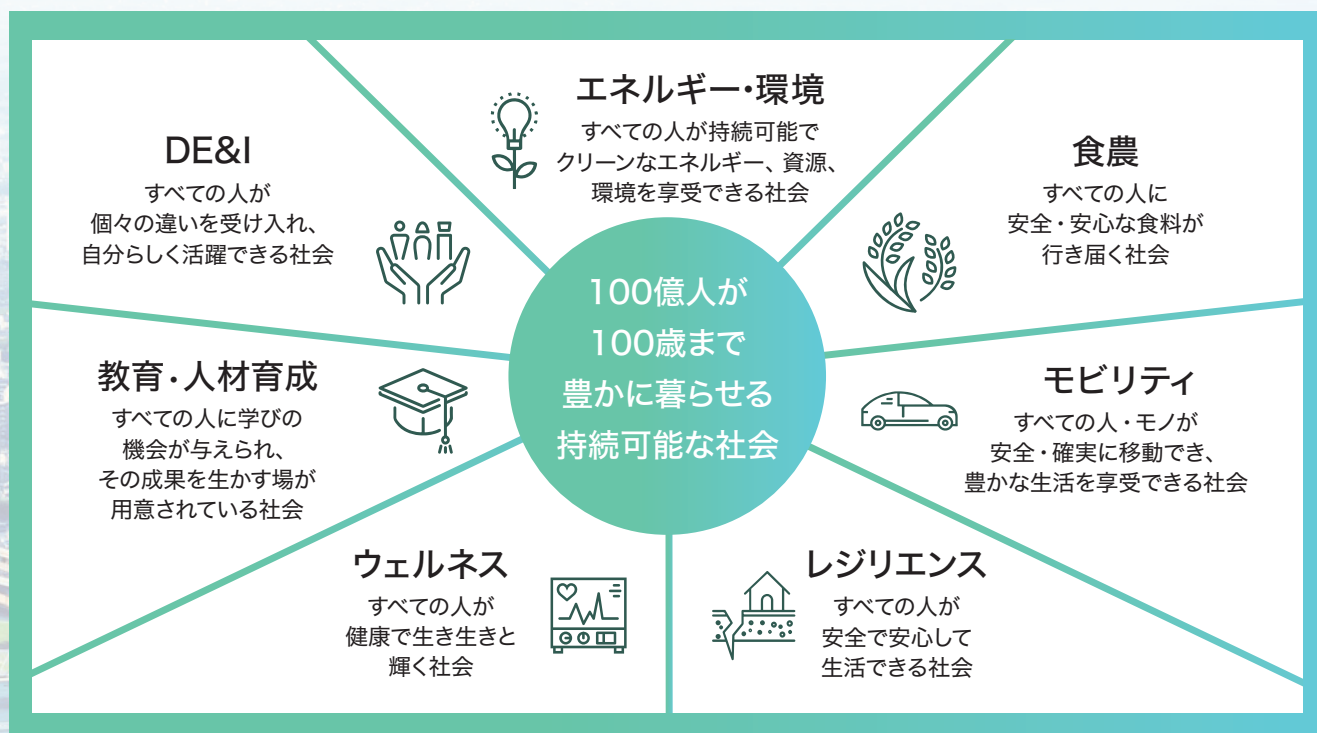
次に、新しい試みとして、技術やシーズの視点から社会課題解決を考える場を設けます。先進的な技術のみならず、既存技術の組み合わせによる解決策の可能性も追求します。国内に多く存在する技術系 / モノづくり系企業の新たな参画と連携を促し、社会への迅速で確実な実装をリードしていきます。

社会課題解決の「実験場」化

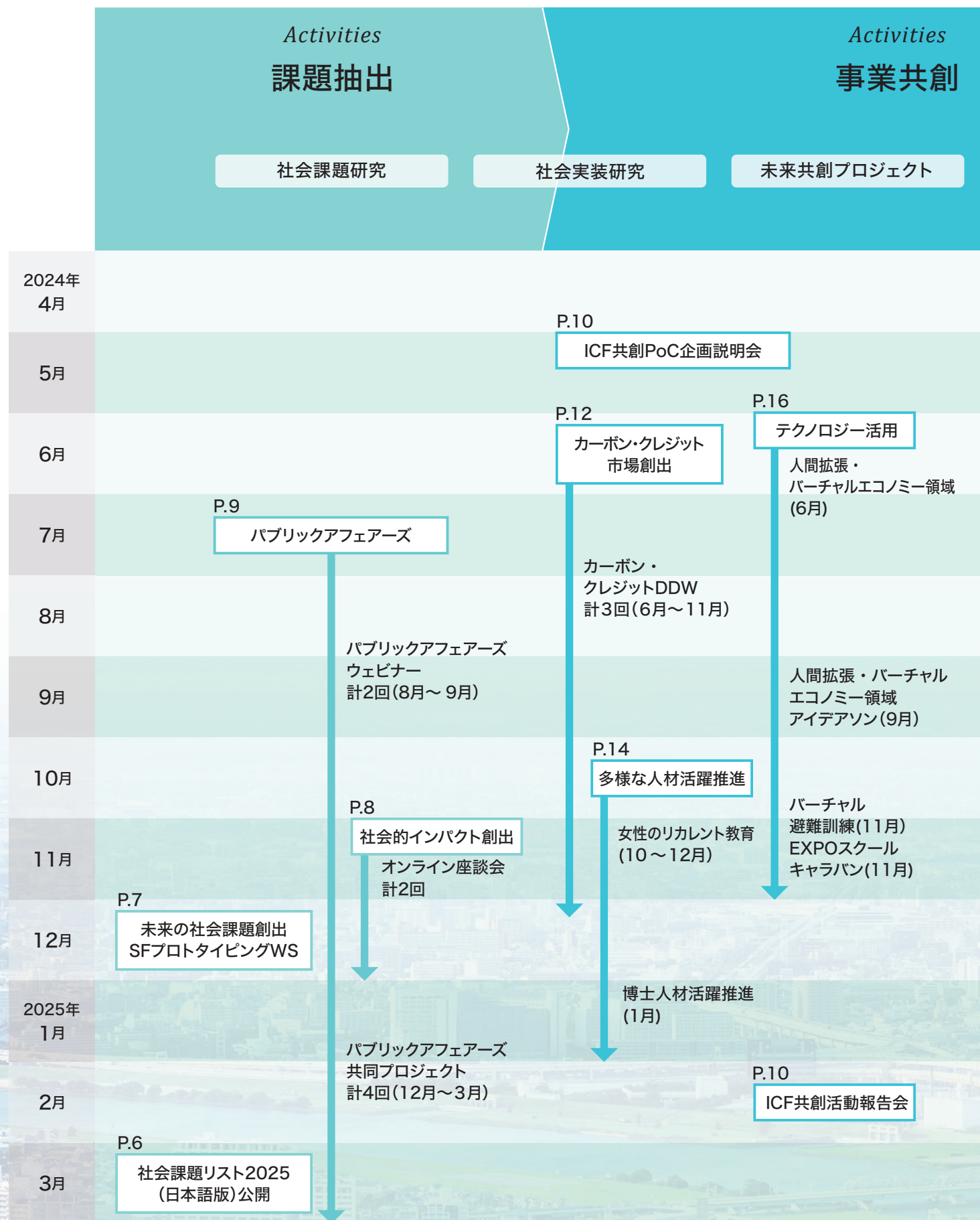
さらに、社会課題解決を図るための「実験場」としての機能も強化します。実社会への実装に向けた最短ルートは常に明確なわけではなく、そのためには多くの質の高い実験（＝試行錯誤）が重要です。ICFの活動の場を、参加する法人・団体のアセットを共有いただきながら、具体的課題テーマや実績に基づく知の提供と共有を通じて、動けるコミュニティへと進化させます。

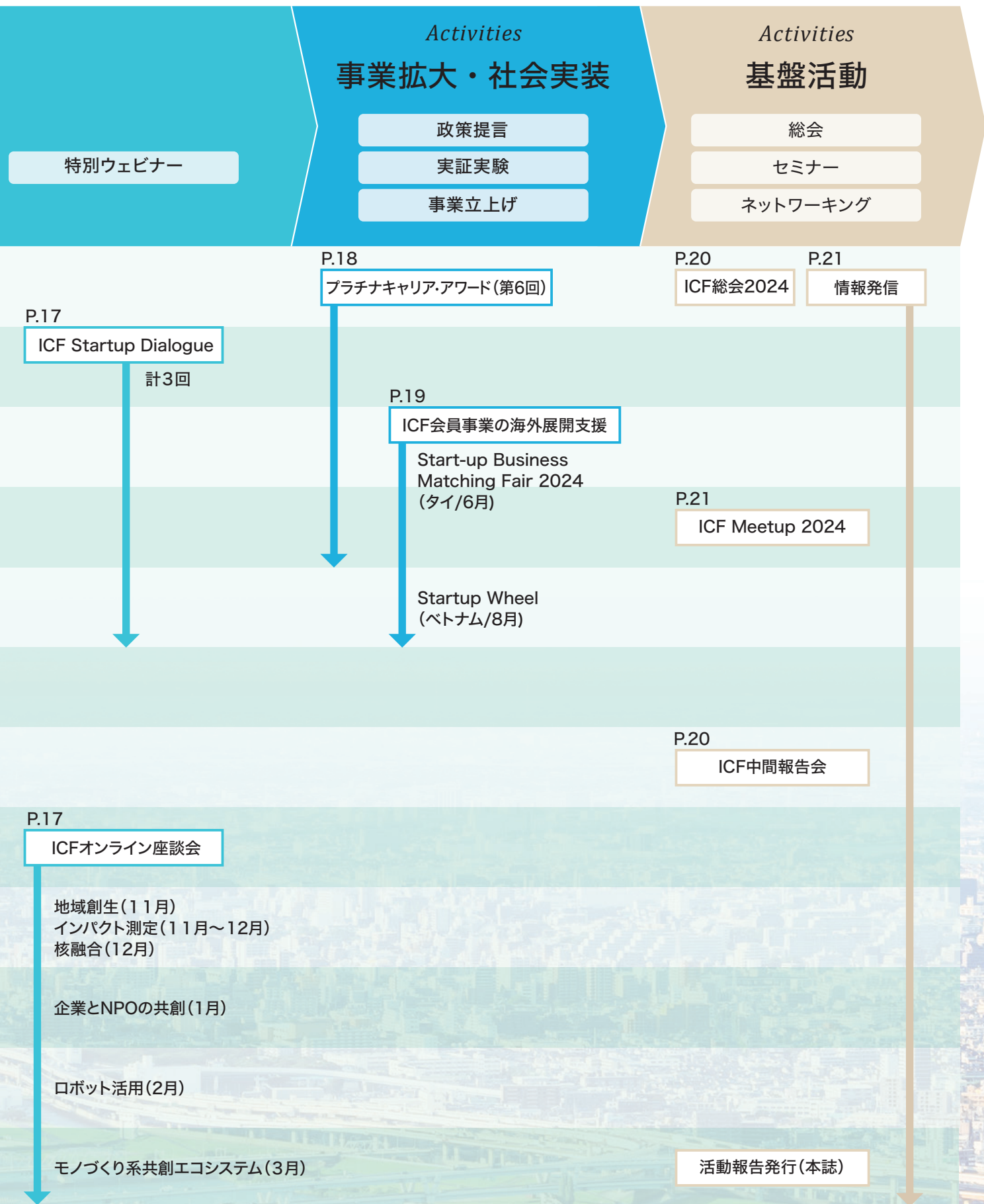
会員の皆さまには、共により良い未来を築いていくことを目指して、2025年度も引き続き積極的なご参画をお願い申し上げます。

ICFが目指す未来社会



2024年度の活動実績





課題抽出

社会課題リスト2025公開

》社会課題の捉え方を再検討

『イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2025』（以下、社会課題リスト）を2025年3月に公開しました。社会課題リストは、さまざまな社会問題を分析・整理し、特にイノベーションによる解決が期待される社会課題を【問題>課題>解決の糸口】の3ステップで、分野別に提示しています。2017年の初版から2023年版までは、6領域（ウェルネス、水・食料、エネルギー・環境、防災・インフラ、モビリティ、教育・人材育成）を分析領域としてきましたが、初版から8年が経過し、この間、社会情勢は大きく変化しています。特に少子高齢化などに起因する労働人口減少が社会にもたらす影響は大きく、各所で人手不足が顕著になっています。働き手に関連する課題への対応として、リスクリングによるシニア世代の活躍、機会の公平性の観点から多様な人材活用を推進するダイバーシティ経営やインクルージョン社会の実現が早期に求められます。多様化、個人化が進む知識型社会では、ダイバーシティ経営やインクルージョン社会の実現は、企業競争力を高め、より豊かな社会の実現に貢献すると考えられるからです。このような背景を踏まえ、『社会課題リスト2025』では、社会問題を俯瞰的に整理・構造化する中で、最初に「地球」、「社会」、

「ヒト」の3つのレイヤーを設定。その上で、社会課題の捉え方を再検討し、重点領域を新たに7領域としました。

地球

まず「地球」の観点からは、待ったなしで対応しなければならない「①エネルギー・環境」を設定しました。加えて、ウクライナ侵攻による穀物価格の急騰など、改めてリスクが顕在化した「②食農」を設定しました。

社会

次に「社会」の観点からは、物流領域における2024年問題など、依然として大きな課題を抱えていることを踏まえ、社会生活に必要不可欠な「③モビリティ」を設定しました。また、気候や海流の変化に伴い発生する災害への対応や、サイバーテロ・感染症など社会的なリスクへの対応の重要性は増す一方で、「④レジリエンス」は外せません。

ヒト

最後に「ヒト（人）」の観点からは、特に個人のウェルビーイングをどう達成していくのかを目的とした「⑤ウェルネス」を設定しました。一方、少子高齢化に合わせた社会システムへのシフトが必要となる背景により、リスクリングを始めとした教育・人材育成や、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの重要性も増していることに鑑み、「⑥教育・人材育成」、「⑦DE&I」を設定しました。

イノベーションによる解決が期待される社会課題リスト2025 7領域 30テーマ

1. エネルギー・環境

- ① エネルギー供給側の脱炭素の加速が不十分
- ② エネルギー需要側の省エネ・脱炭素も不十分
- ③ 再エネ導入加速により電力供給が不安定に
- ④ 使える資源が捨てられている
- ⑤ 環境汚染・破壊の深刻化
- ⑥ 生物多様性の損失

2. 食農

- ① 持続可能な食料生産力の不足と供給力の低下
- ② 今後のESG対応を見据えた中での食料生産体制構築が不十分
- ③ 需要構成の変化に伴う食料調達困難
- ④ 食品ロスの弊害の発生

3. モビリティ

- ① 物流業界を苦しめるドライバー・人手不足
- ② 交通が不便な地域の拡大
- ③ 移動中のウェルビーイング
- ④ モビリティの多様性が不十分

4. レジリエンス

- ① 自然災害(地震)への備え・対応が不十分
- ② インフラのマネジメントが不十分
- ③ サイバー攻撃の増加・深刻化
- ④ パンデミックへの対応が不十分

5. ウェルネス

- ① 生活習慣病による医療費の増大
- ② 認知症高齢者の増加
- ③ 医療・介護リソースの偏在
- ④ メンタルヘルスを損なう人の増大
- ⑤ 性差への理解不足
- ⑥ こども・若者の心身の健康問題の増加

6. 教育・人材育成

- ① 時代が求めるスキルの習得が不十分
- ② 多様な格差がこども・若者の学びの格差を生む
- ③ 教員が多忙すぎて、児童・生徒・学生と向き合う時間がとれない
- ④ どんなキャリアを歩めばよいのか分からない

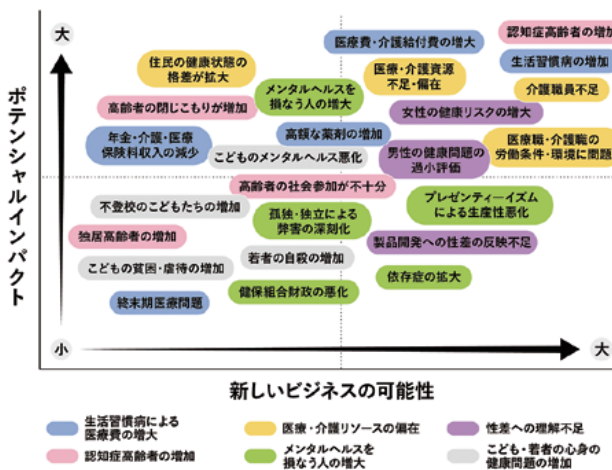
7. DE&I

- ① 地域コミュニティ内の多様性の理解不足
- ② 職場における人材活用が不十分

社会課題リストの活用方法

社会課題リストは、社会が抱える、あるいは社会が生み出す様々な社会問題をリストアップし、そこから取り組むべき課題を設定し、さらにポテンシャルインパクト評価を行っています。「社会課題をオープンイノベーションによってビジネスで解決する」ことを目指すICF活動の起点となっている取り組みです。

ヘルスケア領域におけるポテンシャルインパクトとビジネス創出可能性の例



社会課題リストを通じた社会課題の見極めとアジェンダ設定は、課題解決に取り組む様々なステークホルダーに対して共通の目的を提示する一助となり、コレクティブインパクトを創り出すきっかけとなるものとして取り組んでいます。具体的には、次のような場面でご活用いただくことを想定しています。

- 社会課題解決やSDGsへの取り組みに貢献する新事業創出のヒントに
- 新領域開拓と社会課題解決に寄与する自社技術応用のヒントに
- 他社のテクノロジー・知見を活用するオープンイノベーションのきっかけに

今後ICFでは社会課題リストの発信にとどまらず、社会課題リストを読んでもくださった方々がさらに一步を踏み出すための具体的な活用方法も、広く発信していきます。

未来の社会課題創出

SFプロトタイピング×未来の社会課題検討ワークショップ (2024/12/12)

『社会課題リスト2025』制作の一環として、SFプロトタイピング研究で国内最先端を走る慶應義塾大学の太澤研究室と連携し、「未来の社会課題」を検討するワークショップ (WS) を開催しました。SFプロトタイピングとは、SF (サイエンスフィクション) のストーリーテリングやキャラクター創造などを通じて、単純な未来予測ではないSF的で自由な発想から未来像を議論・共有するための手法です。

日常生活の中で、未来の社会課題を考え、「未来における負の影響を回避するために、今、何をしておくべきか」を明らかにするためには、今後の社会変化を高い解像度で検討することが不可欠です。それには専門知識や広範な知見を必要とします。今回用いたSFプロトタイピングでは、フィクションとして自由な発想で設定した「未来の社会課題」を議論し、現実社会と結びつけながら、解決に向けたアイデアを創出します。フィクション

ならではのアイデアもプロトタイピング (試作) し、議論できるメリットがあります。

WSでは、2050年の生活を念頭に置き、参加者それぞれが興味・関心のある語句をランダムに組み合わせて (液体+ロボットなど) 新たな独自のサービスを考案。興味のあることから話題を発展し、自分事として未来を描きながら、活発にストーリーテリングしていきます。次に、考案した「未来に存在するかもしれないサービス」が及ぼす価値と負の影響を、多面的、具体的に検討し、可視化。多様な参加者同士でコミュニケーションしながら、課題を共有するプロセスの習得を目指しました。参加者からは「未来創造の楽しさと難しさを体感できた」「未来の社会課題に関するイメージがわいてきた」などのご感想をいただきました。

ICFでは、引き続き「未来の社会課題研究」に取り組んでいく予定です。主体性をもって捉えた未来のシナリオ作成からインスピレーションを得て、現在・未来の社会課題解決に向けた実践と、ICF活動のさらなる進化につなげていきます。

社会実装研究スタート

今年度、新たに「社会実装研究」をスタートしました。事業共創活動をアップグレードし、課題解決に向けた社会実装を促進するエコシステムの強化を目的としています。

ICFではこれまでに数多くの事業共創活動を手掛け、試行錯誤を重ねてきました。今後もこうした共創活動は会員の皆さまとともに継続します。併せて、そこで得られた経験や知見を基に、成功/失敗事例、あるいは学びや気づきなど重要な要素・要件を引き出し、ガイドライン化していく試みです。

整理されたガイドラインは、継続して実践面からのフィードバックを基にブラッシュアップを図り、オープンリソース化をめざします。より確実で迅速な社会実装に繋がる活動を広

げていきたいと考えています。

今年度はICFが企画・推進する共創活動を支える3つの重要テーマに取り組みました。

- 社会課題解決型の事業開発モデルの研究
- インパクト評価を活用した共創マネジメントの研究
- 新たなマーケット・ルール形成を含むパブリックアフェアーズの戦略活用法の研究

いずれもウェビナーによる発信・提言や研究会（ワークショップ）を通じた活動を開始しました。研究活動は来年度も継続発展させながら、その成果についても随時会員の皆さまに共有し、またご意見を反映させ、より実践的なガイドラインの作成に努めます。

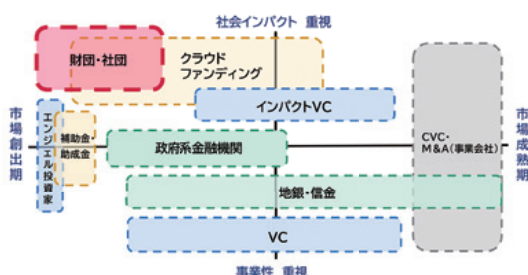
社会課題解決型ビジネスおよび社会的インパクト創出に向けて

社会課題解決型の事業開発モデルの研究

本研究では、通常ビジネスとは異なる、社会課題解決型特有の課題（＝難しさ）に着目しました。単純にお金のやり取りだけでは描ききれないビジネスモデルの複雑さ、それ故に短期的マネタイズと社会的インパクト（＝社会価値）を両立させた中長期戦略策定の難しさ、さらには新たなファイナンススキームの必要性などがあげられます。特に成長ステージ初期のスタートアップへの投資が発展途上にあることは、喫緊の課題となっています。

また、コレクティブインパクトを最大化するためには、市場創出期から多様なステークホルダーを巻き込むことの重要性も指摘されています。こうした中、一つの可能性として注目されるのが、新設が進む社団・財団の動向です。社会課題解決を理念に掲げる社団・財団の多くが、多様なパートナーと協働してエコシステムを構築し、社会的インパクトを重視したビジネス支援に取り組み始めています。特に市場創出期のタイミングでは、社団・財団との連携も視野に入れた市場形成＋事業開発が重要になるものと考えています。

（本テーマについては、10月18日開催「ICF中間報告会」レポートをご参照ください。 <https://icf.mri.co.jp/activities/activities-20085/>）



インパクト測定・評価を活用した共創マネジメントの研究

本研究では、中長期にわたり共創活動を牽引し、目標である社会価値を実現するためのマネジメント・ツールとして、インパクト測定・評価の応用可能性について検討を始めました。具体的には、トークンエクスプレスとNTTデータのご協力を得て、オンライン座談会の場を活用した実践的な議論をしました。

(<https://icf.mri.co.jp/activities/activities-20731/>)

共創活動の出発点は、明示的な上下関係がなくガバナンスの効きにくいステークホルダー間での認識合わせです。どんな事業開発をめざすのか、そのゴール設定の重要性はいうまでもありませんが、いざ実践してみると、事前に共有していたはずの実現したい社会的インパクトの「言語化」と「定量化」の難しさが改めて顕在化。ここで認識のズレが生じると、初めから足並みが乱れます。設定したKGIもKPIも有名無実化し、結果的に共創活動自体がとん挫しかねません。

インパクト測定・評価手法の応用可能性は高く、その有効性についても再確認されたものの、実践面ではまだ多くの越えるべきハードルがある点も指摘されました。これらの諸課題を克服する手立ても含め、今後議論を深め、広く活用できるガイドライン化をめざします。

なお今年度は企業同士の共創活動を事例に研究を開始しましたが、今後は企業以外の主体（NPO、自治体、研究機関など）も含めた共創活動のあり方とそのマネジメントも視野に、広く研究活動を拡充していきます。

社会実装研究「パブリックアフェアーズ」

新たなマーケット・ルール形成を含むパブリックアフェアーズの戦略活用法の研究

今年度、ICFでは社会実装研究のテーマとして「パブリックアフェアーズ (PA)」を取り上げ、ICF 企業会員の Next Relation と共同でセミナーおよびワークショップを開催しました。

PAとは、ルール形成に影響を与えるステークホルダーとのコミュニケーション活動であり、事業機会創出のための打ち手となりますが、その具体的な進め方については、十分に認知されているとは言えない状況です。

こうした状況を踏まえ、PAについて興味・関心を持っていただくため、政府の「骨太方針／成長戦略2024」を題材として取り上げ、その読み解きも含め、これをPA活動にどう結び付けていくのか解説するセミナーを2024年8月に開催しました。第二弾として、9月には、PA活動の具体的な手順、イメージを持っていただくため、ICFベンチャー会員のMorus株式会社(カイクを原料とした新たなタンパク質源・食材の開発事業を手掛けるスタートアップ)の実際の事業を題材に、PAの初動に位置づけられるステークホルダー・政策動向調査を実施。本内容をICF会員にご紹介するセミナーを開催しました。続いて、上記セミナーを受けて、社会課題解決に資する新しい事業、市場を創っていくという観点から、企業経営、事業開発の戦略ツールとしてPA活動を実践するための「共同実施プロジェクト」を企画し、参加者を募集。ICF共創会員、企業会員 計5社(右記)の賛同、参加表明を得てワークショップを実施しました。(2024年12月～2025年3月まで全4回開催)ワークショップでは、参加企業が各自PAテーマを持ち込み、

PAロジックモデルに沿って毎回課題の提出とレビュー、ディスカッションを重ね、PA活動の全体像を整理、体験いただきました。

参加者からは「テーマに関連する政府の審議会や研究会資料、議事録もPAにおける重要な情報であるということがわかった」「実際にPAをどのように活用して行くべきか、具体的にイメージできるようになった」などのコメント・感想が寄せられました。

また、本ワークショップの成果物として、ICF事務局を中心に「PAガイドライン(手引き)」を作成し、参加企業の確認、了承を得た上で、ICF会員に共有する予定です。

【参加企業】

株式会社NTTデータ

日本電気株式会社

パーソルテンプスタッフ株式会社

株式会社三井物産戦略研究所

株式会社ヤマハミュージックエンタテインメントホールディングス

【起案】株式会社Next Relation、ICF事務局



PAワークショップ実施ステップ

第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回
課題発表	前回の振り返り	前回の振り返り	前回の振り返り
PA基本レクチャー	各社発表	各社発表	各社発表
	レビュー	レビュー	レビュー
	フリーディスカッション	アクティビティ事例レク	ガイドライン策定に向けて



事業共創

事業共創活動のアップグレード

2024年度は、「事業共創活動」に注力しました。第一弾として、5月21日に、今年度スタートする共創型プロジェクトをまとめて紹介する「ICF 共創PoC企画説明会」をオンライン開催しました。これまでセミクローズ形式で検討してきた企画案をもとに、拡大メンバーを募って、共創活動の拡充を図りました。

その後、以前からのカーボンニュートラル、教育・人材などの社会課題起点での活動や、テクノロジーを社会課題解決

に転用させる検討を開始しました。

さらに、これまで以上に、具体化や実践を意識した取り組みを進めました。例えば、カーボン・クレジットに関しては、参加者間でのディスカッションだけでなく、カーボン・オフセットの実証試験(P13)を行いました。また、ミドル女性の活躍推進に向けて、実証実験としてリカレント教育講座(P14)を実施しました。

ICF 共創活動報告会

2025年2月19日に、ICF会員の皆さまに2024年度の共創活動を報告する「ICF 共創活動報告会」を立命館大学ROOT(グラングリーン大阪)にて開催しました。ICFとして初めての大阪でのイベント開催となりました。

まず、2025年日本国際博覧会協会 今野水己氏より、万博の概要とビジネスの視点から4つの見どころをご紹介いただきました。その後、ICF事務局より、万博に関する取り組み(次頁下段参照)、「社会課題リスト2025」の改訂ポイント(P6)を説明しました。さらに、2024年度に実施した12件の共創活動の成果や進捗状況、来年度の取り組みについて報告しました。ICF事務局からの報告に加え、ICF会員5社の代表者の方々にもご登壇いただきました(次頁)。

また、関西地域での会員ネットワークの促進を目的として、関西で活躍されている4社・団体の代表者にご登壇いただきました。

最後に、ICF事務局より、2025年度活動方針(P3)を説明し、共創活動への参画を呼びかけました。

講演終了後には、会場参加者による交流会を行いました。会場参加者同士の活発な意見交換、ネットワーキングが行われ、盛会のうちに終了しました。詳細は、ICFサイト掲載の開催報告をご参照ください。

<https://icf.mri.co.jp/activities/activities-21186/>



プログラム

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)について 社会課題リスト2025改訂

ICF 共創活動報告

カーボンクレジット / 核融合 / PHRを活用して健康経営をサポート
在宅介護の取り組み～仕事と介護の両立にむけて～
産学連携による女性向けリカレント教育 / 博士人材活躍に向けて
興味関心に合わせた目的のAIレコメンド / バーチャル避難訓練
人間拡張・バーチャルエコノミー / ロボット・AI
パブリックアフェアーズ / ICF オンライン座談会

関西各組織・団体の取り組み

立命館大学、株式会社島津製作所、積水ハウス株式会社、
西日本電信電話株式会社

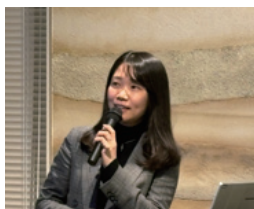
2025年度のICF 共創活動に向けて 交流会

》 ICF 共創活動報告



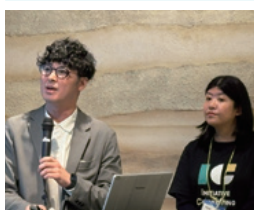
PHRを活用して健康経営をサポート 株式会社ノビウス 井上 史之 氏 / 三菱総合研究所 八巻 心太郎

MRIの健康イベントにおいて170人以上のデータを取得し、毛髪ミネラル値から高血圧の検知が可能かどうかを検証。注目していなかった塩素が関与している可能性を発見。今後、さらに生活習慣病予備軍の行動変容への影響を検証し、企業向けの健康経営施策に資するサービスとしての有用性を検討していきます。



在宅介護の取り組み～仕事と介護の両立にむけて～ 株式会社NTTデータ 谷口 祐美 氏

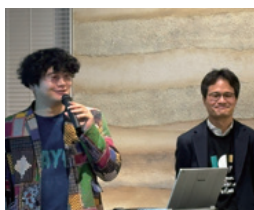
仕事と介護の両立に向けた取り組みとして、ビジネスケアラーを支えるサービスを共創し、企業経由で新たなサービスをビジネスケアラーに提供することを構想。2025年10月の事業開始を目指し6社と共同検討を進めています。今後も共創を通じ、社会インパクトを与える活動を戦略的に展開し、新たな市場創出を目指します。



産学連携による女性向けリカレント教育

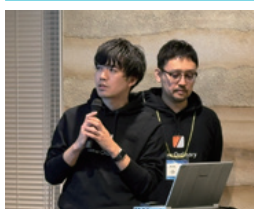
パーソルテンプスタッフ株式会社 立山 正道 氏 / 三菱総合研究所 濱田 美来

唱山女学園大学・パーソルテンプスタッフ・カランドリエ・MRIが共同で、「産学連携による女性向けリカレント講座」を実証実験として実施。参加者には再就職への意欲の向上、キャリアアップを目指すマインドの醸成などの効果を確認。今後、受講者が活躍する場づくり、スキルアッププログラムの充実、同様の課題意識をもつ地域や教育機関への水平展開を進めていきます。



博士人材活躍に向けて 株式会社tayo 熊谷 洋平 氏 / 三菱総合研究所 水嶋 高正

博士人材が産業界で活躍しやすくなる仕組み作りを目指し、社会課題リスト2025制作を題材に、研究者への業務アウトソーシングを試行。研究者は、専門家とのネットワークの広さやアクセスするスピード、指示内容を理解する能力が優れていることを確認。研究者活用に興味あるICF会員との共創を図っていきます。



興味関心に合わせた目的地のAIレコメンド

株式会社New Ordinary 小林 文哉 氏 / 三菱総合研究所 小泉 洋平

AIが利用者の好みや気分を分析して、目的地と移動手段を提案するサービス「NOSPOT」を開発・提供。東武鉄道との実証ではウェルビーイング効果を検証し、MRIと共同で特許を登録。南海電気鉄道との実証では、イベントデータを活用。MRIと共同でインバウンド向けAIレコメンドエンジンも開発しました。今後は観光以外の様々な分野でのAIレコメンドのユースケースの創出を目指します。

EXPOスクールキャラバン

三菱総研グループは、内閣官房の教育事業「EXPOスクールキャラバン」に参画し、全国の学校で出前授業を実施しました。三菱総合研究所は、最新技術の体験と社会課題について理解を深めることを目的に、ICFベンチャー会員であるリートンテクノロジーズジャパンとの共同でAIと対話しながら社会課題を探索するワークショップ型授業を開発しました。

(※詳細は、ニュースリリースをご参照ください)
<https://www.mri.co.jp/news/press/20241028.html>

2024年11月には、山形県の県立高校で、AIや社会課題に関する解説とともに、AIを使って農業、モビリティ、人材、医療、介護などの課題をインタビュー形式で探りながら、重要なものを特定し、関連情報を調べて深掘りするワークをしました。

生徒たちからは、過疎地での教育や認知症の介護に関して、自分たちが重要だと考える課題を発表いただきました。また、担当の先生からは、「探究学習の課題探索やインタビュー調査の良い予行練習になった」との感想をいただきました。

カーボンのクレジット市場創出

》カーボン・クレジット Deep-Dive Workshop

ICFは社会課題解決のための市場創造をミッションの1つに掲げています。カーボン・クレジットは現時点では黎明期でありながら、市場形成時のインパクトが大きいテーマであるとして2024年度の注力テーマとしました。

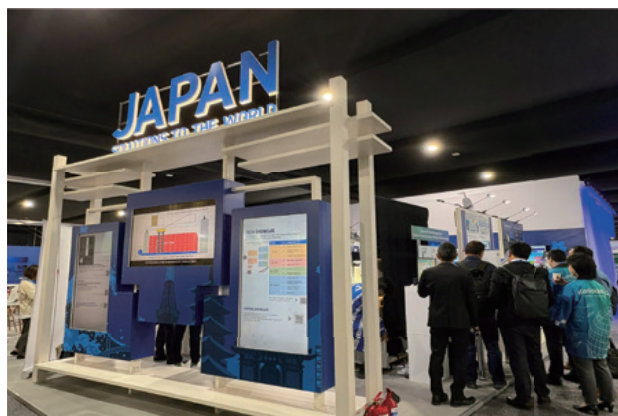
カーボン・クレジットとは、省エネ・再エネ・森林管理などの脱炭素に資するプロジェクトを対象に、そのプロジェクトが実施されなかった場合の排出量及び炭素吸収・炭素除去量の見通し（ベースライン排出量など）とプロジェクト実施時の実際の排出量（プロジェクト排出量など）の差分について、取り引きできるように認証したものです。

現在、企業は脱炭素化の達成に向けて具体策が求められる段階にきていますが、企業のGHG排出量削減の活動には限界があり、削減しきれない残余排出量への対応にはカーボン・クレジットの利活用が現実的な選択肢となります。

一方で、カーボン・クレジットに関するルールや考え方は発展途上にあります。品質・信頼性・グリーンウォッシュに対する懸念などから、カーボン・クレジットの利活用を一旦様子見とする事業会社も多く存在します。



パネルディスカッション(11/29)



COP29 Japanパビリオンの様子 @アゼルバイジャン(三菱総合研究所撮影)

そこで、カーボン・クレジットに関わる様々なステークホルダーが課題や共創アイデアを共有し、市場形成を目指していくエコシステムの構築が重要との考えに至り、「脱炭素アクセラレーションLab」という名称でコミュニティ活動をしました。専門性の高いテーマでもあることから、ICFを軸とした拡大コミュニティと位置づけ、ICF未所属の企業・団体の方も活動に参加できるようにし、延べ500名以上の方に参加いただきました。「脱炭素アクセラレーションLab」では、先行的にカーボン・クレジットを利活用している企業を登壇者としてお招きし、取り組みを通じて得られた問題意識・課題・障壁などをパネルディスカッション形式で掘り下げる「Deep-Dive Workshop」を計3回開催しました。

第1回 Deep-Dive Workshop (2024/6/12)

第1回は主に需要側に焦点をあて、カーボンのクレジットを活用して需要家の脱炭素行動を促すビジネスに挑戦している企業や、技術ベースの先進的なカーボン・クレジットへ投資を行う企業に登壇いただきました。

市場黎明期の中で早期に取り組む意義や今後の市場の目論見、社内外の巻き込み方などについて具体的な取り組みを伺いました。取り組み意義として、取引先との関係性強化、副次的効果（地域貢献、生物多様性など）、早期参入による事業機会の探索と獲得などの意見が上がりました。一方で課題として、社内への浸透や社内調整の苦労、煩雑な手続き、準備に多大な時間を要することなどの意見が上がりました。

プログラム

話題提供

カーボン・クレジットに関する新たな潮流の共有と問題提起

三菱総合研究所 主席研究員 石井 晶子

パネルディスカッション①

オフセット・インセットによる新たなビジネスモデルの挑戦

〈パネリスト〉

JX石油開発株式会社 担当マネージャー 石川 充子 氏

大東建託株式会社 次長 大久保 孝洋 氏

Sustineri株式会社 マネージャー 船越 洋平 氏

〈ファシリテーター〉

三菱総合研究所 主席研究員 小島 浩司

パネルディスカッション②

二酸化炭素除去(CDR)クレジットによる

ネガティブエミッションへの挑戦

〈パネリスト〉

株式会社商船三井 サブチームリーダー 村尾 拓哉 氏

日本航空株式会社 マネージャー 廣谷 和生 氏

株式会社三菱UFJ銀行 コーポレート・エンゲージメント・ディレクター

(GX・サステナビリティ) 志村 幸美 氏

〈ファシリテーター〉

三菱商事株式会社 アシスタントマネージャー 堀田 祐史 氏

第2回 Deep-Dive Workshop (2024/9/20)

第2回はカーボンクレジットの供給側に焦点をあて、デリバリーされるカーボン・クレジットの質をテーマとしました。パネルディスカッションではカーボン・クレジットの創出支援やカーボン・クレジットに関わるリスク対応に取り組む企業をお招きし、創出の現場において質の高さを担保する方法や、クレジットのデューデリジェンス時の観点などを掘り下げました。

参加者からはクレジットの質に関する経営層への意識啓発や、品質を担保するための現地視察の重要性などの意見が上がりました。

プログラム

話題提供

ASEANを中心とした海外でのカーボン・クレジットの潮流

三菱総合研究所 主任研究員 野本 哲也

パネルディスカッション

質の高いカーボン・クレジット市場の創出に向けたイノベーションを考える

〈パネリスト〉

株式会社sustaincraft Business Development Manager
美濃出 俊司 氏

株式会社フェイガー CSO 上本 絵美 氏

株式会社日立製作所 ビジネスアナリスト 中川 陽一郎 氏
東京海上日動火災保険株式会社 ユニットリーダー 成山 大道 氏

〈ファシリテーター〉

三菱総合研究所 主席研究員 小島 浩司

第3回 Deep-Dive Workshop (2024/11/29)

第3回はカーボン・クレジットの仲介側に焦点をあてて、市場形成のためのネクストアクションを議論のテーマとしました。

2024年11月にアゼルバイジャンで開催されたCOP29での決定事項に関する報告も行い、国際的なルールメイキングが進む中でのGX-ETSへの関心の高まりや、自社のサプライチェーン内での温室効果ガスを削減するカーボンインセットを見据えた動きなどが話題となりました。「黎明期のこのタイミングで一步を踏み出し、少額でも調達活動に動き出す“Hero”になりませんか」というパネラーからの呼びかけも印象的で、早期に関わることの重要性・アドバンテージが強調されました。

プログラム

話題提供

COP29の結果速報、Q&A

三菱総合研究所 主席研究員 新地 菊子

パネルディスカッション

カーボン・クレジットのエコシステム創出に向けたアクションを考える

〈パネリスト〉

株式会社東京証券取引所 課長 軍司 夏子 氏

IETA(国際排出量取引協会) 日本代表 森嶋 高志 氏

三菱商事株式会社 Tech Carbon Dioxide Removal
総括マネージャー 小山 真生 氏

〈ファシリテーター〉

三菱総合研究所 主席研究員 小島 浩司

クレジット活用によるカーボン・オフセット実証

▶ 第6回プラチナキャリア・アワード表彰式・記念シンポジウムのカーボン・オフセット

イベント開催に伴い排出される温室効果ガス（GHG）を算定し、クレジットを活用してカーボン・オフセットの実証試験をしました（右表）。

GHG排出量算定にあたっては、会場参加いただいた方から、交通経路についての情報提供の協力を得たほか、当日会場で発生した廃棄物の計量をしました。また、オフセットに使用するクレジットについては、①森林保全・林業への貢献、②省エネ分野での新技術導入への貢献、③除去・削減分野での革新的技術導入への貢献の視点を踏まえ、複数のクレジットを選定し、組み合わせました。

▶ カナダでのCDRクレジット調達プログラムへの参画

三菱総合研究所はカナダのアクセラレータ“MaRS”が提供するCDRクレジットの調達プログラムに参画しています。アクセラレーションプログラム形式でカナダのスタートアップにCDRプロジェクトの提案を募り、提案のあったプロジェクトに対してデューデリジェンスを行うなど、調達実務に関する知見を蓄積しています。

GHG算定と削減努力、オフセットに使用したクレジットの一覧

GHG算定対象の範囲	・参加者及び事務局関係者の移動 ・会場での飲食物(弁当、飲み物) ・その他(印刷物、物品・機材の運搬、廃棄物、オンライン参加者の視聴用PCの利用)
削減努力	公共交通機関の利用の呼びかけ
算定量	0.8 t-CO ₂ e

プログラム名	実施国	プロジェクト名	購入量
J-クレジット	日本	出雲の森プロジェクト	0.1
J-クレジット	日本	長崎県林業公社 間伐促進エコマテリアル創出プロジェクト	0.1
J-クレジット	日本	木曽三川水源造成公社 間伐促進プロジェクト～水源の森づくりプロジェクト～	0.1
J-クレジット	日本	滋賀県造林公社 森林管理プロジェクトII	0.1
J-クレジット	日本	J-グリーン・リンケージ倶楽部(燃料電池)	0.2
J-クレジット	日本	神戸市・一般住宅へのコージェネレーションシステムの導入によるCO ₂ 削減事業	0.2
VCS	米国	CarbonCure – CO ₂ UTILIZATION IN CONCRETE	0.2

(単位はt-CO₂e)

多様な人材活躍推進

産学連携による女性のためのライフキャリア×ヘルスケア講座

女性の活躍は、ICF「社会課題リスト」や「Business Acceleration Program (BAP)」において、重要な社会課題の一つとして取り上げられ、これまで継続検討されてきたテーマです。

今年度は、女性の活躍推進、さらなる活性化のために、非正規（有期雇用、パート、派遣）・非就業の女性に焦点をあて、実証実験として、リカレント教育講座を実施しました。活動を通して、ターゲット層の労働市場での活躍、正規雇用比率のL字カーブ※解消、さらには若い世代に向けて、ライフデザインのモデル構築を目指しています。

※L字カーブ：縦軸を女性の正規雇用比率、横軸を年齢階級とする折れ線グラフを描くと、20代後半をピークに急低下していく形状がアルファベットの「L」のようなカーブに見える

講座の概要・形式

さまざまな理由でキャリアが中断・停滞している女性が抱える心理面や健康面、技能面の課題解決の糸口を捉え、その解決策の手段を習得できるリカレント教育プログラムを提供。

- 座学(対面)：ライフキャリア、ヘルスリテラシー、ソーシャルコミュニケーション
- 実践(対面)：無償労働経験も考慮したスキル診断・ライフキャリアプラン構築、健康セルフマネジメント体験

【実施体制】 梶山女学園大学、カランドリエ、パーソルテンプスタッフ、三菱総合研究所

【開催期間】 2024年10月12日(土)～12月21日(土)のうち計12コマ(6日間)

本講座の特長と成果

女性の活躍推進-キャリアとライフの両立を目指して

女性のキャリアとライフの両立を阻害する最大の要因は、キャリア成長期とライフイベントの繁忙期の重複です。また、女性特有の健康課題もあります。30代～40代は、ワークキャリア形成において重要な時期ですが、一方でライフイベントや女性特有の健康課題など、仕事以外の負担が大きい時期でもあり、労働市場から一旦退出するケースが多く、L字カーブの要因となっていると考えられます。

その後、40代～60代は、家庭内労働の負担や仕事以外に起因する「私にはもう無理」という心理的ハードルから、退職前に形成したキャリアに相応しいポジションへの復帰を断念するケースが少なくありません。

無償労働経験の評価

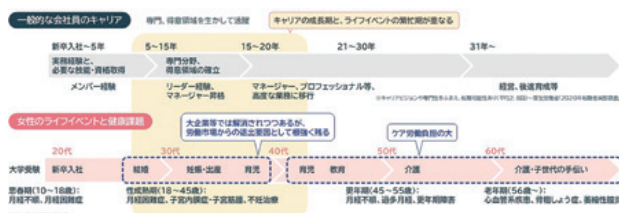
仕事以外の経験は、これまでの採用市場においては明確な評価が難しいものでした。ただ、何らかの事情で労働市場から離脱した人たちは決してその間何もしていなかったわけではなく、仕事以外の場での経験はその人のスキルとして身についているはずで。

本講座では、育児や家事、介護などの“無償労働”の経験を仕事と同等に評価する仕組みも取り入れました。三菱総合研究所が保有するデータベースに基づき評価すると、仕事におけるアクティビティの約1/4は無償労働でも経験する可能性が多いものでした。スキル診断では、その人の職業経験と無償労働経験をもとに、仕事で活用する能力値や適正職種の診断をしました。その結果、過去に経験した業務内容に基づく診断結果よりも、無償労働経験も踏まえた個人の能力値や適正職種が可視化されたことで、能力値の向上や適正職種の選択肢が広がる受講生が多くいらっしゃいました。

理想のライフキャリアの具体化

理想のライフキャリアの実現には、改めて自身を見つめなおし、必要な知識や個人の強み、今後リカレント教育で学べるべきポイントを整理したうえでの、ライフキャリアプランの構築が有効です。最終回では、本講座の学びを踏まえ、仕事・プライベート・社会活動の軸での具体的なアクションプランを発表いただきました。

終了後は、実際に、人材エージェン特への登録希望やさらなるリカレント教育への意欲を示す声も聞かれ、再就職する意欲・自信が高まっている、再就職後も継続的に活躍できるマインドが醸成され、実際に行動変容につながっていることがわかりました。



ライフキャリアプラン策定プロセスに沿った課題解決



今後の展開

今回の実証実験で、一度労働市場から退出してしまった女性も一歩踏み出す勇気を持てれば、再就職の意欲モチベーションを持ち、実際に行動変容につながる事が確認できました。

今後は、実際に仕事に就くまでのリカレント教育講座の充実や、企業側で労働市場への復帰を目指す人が活躍しや

すいポジションや働き方・キャリアアップのモデル形成などを通じて、全ての人が自身が希望するライフキャリアを歩めるような社会の構築を目指します。



》 博士人材活躍推進(社会課題リストを題材としたtayoとの実証)

BAP2023で優秀賞を受賞されたtayoは、三菱総合研究所と連携し、神奈川県が実施する「BAK INCUBATION PROGRAM 2024」※に応募し、採択されました。

tayoは、研究者向け適職診断システムをはじめとする「産学連携型」技術調査サービスの開発を目指しました。三菱総合研究所は、社会課題リストを題材に、民間企業が博士号をもつ専門家をどのように活用できるかを検討し、博士人材が活躍するためのポイントを探りました。本プロジェクトを通じて、博士人材は、専門家とのネットワークの広さやアクセスするスピード、指示内容を理解する能力に優れていることが分かりました。ただし、企業での就労経験がない方々は、企業側とのミスマッチコミュニケーションが起こる場合もあります。一方で、企業側は、博士人材の高い理解力を認識しつつも、仕様の細部まで確認することの重要性を

学びました。今後、博士人材の強みを生かせるような業務依頼やマネジメントを行うことで、企業で博士人材がさらに活躍することが期待されます。

※神奈川県が運営する「ビジネスアクセラレーターかながわ(BAK)」の活動として、2019年より毎年実施。ベンチャー企業から大企業などと連携して社会課題の解決に取り組むプロジェクトの提案を募集し、新たなサービスなどの開発・実証を支援。



©eiicon

》 【特別ウェビナー】博士の力でビジネスを変える～企業の新たな価値創出に向けて～

今、ビジネスの変革のために博士人材を活用しようという視点から、博士人材への注目が高まっています。ただ、なぜ、企業などは博士人材を活用すべきなのか、その理由についての共通理解がまだ社会で共有されていないのも確かです。そこで、最新の博士人材関連の取り組みを紹介するとともに、各界のキーパーソンから、「なぜ、今、企業やスタートアップが博士人材を活用すべきなのか」、「企業は、第一歩をどう踏み出せばよいか」を伝えるウェビナーを開催しました。当日は80名近い方が視聴されました。参加者アンケートでは、8割以上の方に「とても満足」「満足」とご回答いただき、自由記述でも以下のような感想をいただきました。(引用者において一部文章を編集)

- 各方面から博士人材のことを聞くことができた。これまで曖昧だった博士人材像が明確になったと思う。
- 密度の濃いセミナーだった。これからの日本の成長には、博士人材が必要なのだというメッセージが伝わってきた。
- 実社会に近い内容の議論だったので、わかりやすかった。

- 政府、大学、博士人材当事者など、様々な立場のご意見や取り組みを聞くことができて、博士人材の活躍について具体的なイメージが持てた。

「充実していましたので、もっとゆっくり話が聞きたい」というお声もいただきましたので、今後もICFとして博士人材をテーマとした情報発信を行っていく予定です。

プログラム

2025年1月17日(金)13:30～14:30

開催形態：オンライン(Zoom)

- オープニング・イベント趣旨説明
三菱総合研究所 人材・キャリア事業本部政策・戦略グループ 荻本 沙織
- 国の博士人材関連の政策について
経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室長補佐 加治佐 一晃 氏
- 北海道大学及び博士人材育成コンソーシアムでの博士人材育成の取り組みについて
北海道大学 大学院教育推進機構 副機構長 吉原 拓也 氏
- 民間企業・スタートアップでの博士人材の活躍に向けたポイント
一橋大学 経営管理研究科 准教授 吉岡(小林) 徹 氏
CIC Institute ディレクター 名倉 勝 氏

社会課題解決へのテクノロジー活用

》バーチャル避難訓練

BAP2023で優秀賞を受賞されたジオクリエイツ及び日建設計の協力のもと、2024年11月に三菱総合研究所本社にて、バーチャル避難訓練*を実施しました。

当ビルのリアル避難訓練に参加されることがない方が、本訓練の参加者に多くいたこともあり、本訓練によって「避難経路が確認できた」「避難する際の建物の構造が理解できた」などのコメントが寄せられました。

本訓練の実施後も継続的に「バーチャル避難訓練」ツールを利用できる環境を準備し、いつでも避難訓練ができるようにしていくことも視野に入れています。

今回の実施で得られた知見も踏まえ、将来的な共創活動に向けた検討を進めていきます。

※バーチャル避難訓練：ジオクリエイツが開発したシステム(360度カメラでオフィスを撮影しVR化した映像を用いたもの)を使ったオンラインでの避難訓練

》人間拡張・バーチャルエコノミー領域

人間拡張技術、XR、メタバースなどの技術シーズを社会課題解決へ転用し、新市場を創出することを目指した活動を進めています。2024年6月26日に、本領域のキックオフイベントとして、Mogura 久保田瞬氏をお招きし、「特別ウェビナー：XRがもたらす社会変革」を開催しました。XR・メタバースの最新動向・ポイントや社会実装に向けた取り組みなどについてご講演いただきました。参加者からは、XR・メタバースが進化することによる現実社会への悪影響や各社が開発しているプラットフォームの規格統一化の動きなどについて質問が上がりました。

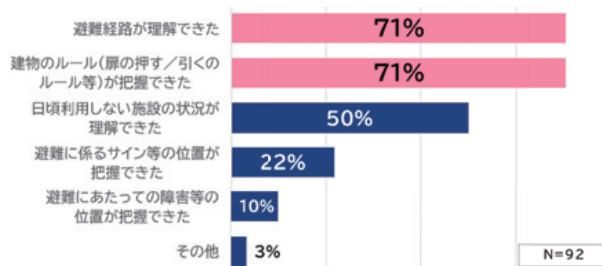
続いて、9月5日に、スタートアップのシーズを基軸にビジネス上の有用な活用方法を探索するワークショップ(アイデアソン)を開催しました。アイデアソンでは、参加者12名が2グループに分かれて議論し、社会課題解決に向けた共創アイデアを創出しました。

今回の議論を通して、技術起点で社会課題を見直すことで、課題や解決策の解像度が上がる可能性が見えました。例えば、交通事故削減という課題に対して、技術の視点を加えることで「アクセルとブレーキの踏み間違い防止」というキーポイントやその解決策が浮かんできました。また、2025大阪・関西万博でアフリカなどの大自然を訴求する議論においては、360°カメラによるライブ配信を検討する中で、都市も合わせた複合的な魅力発信の重要性に気づきました。

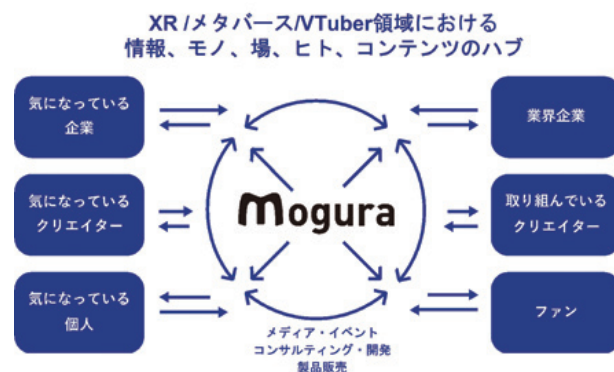


バーチャル避難訓練の様子

Q バーチャル避難訓練に参加して、良かった点はどこですか？(MA)



このように、やや抽象的な社会課題に、具体的な技術を掛け合わせた議論を行うことで、社会課題解決の具体的なかつ新しい着想につながることを実感できました。



出所：株式会社Mogura



共創活動推進

》 ICF オンライン座談会

2024年11月より開始した「オンライン座談会」は、社会課題解決に積極的に取り組む会員などから、実際の活動内容をご紹介いただき、座談会を通じて課題解決のヒントを探ることを目的としています。この座談会では、会員からのアンケートやヒアリングをもとにしたテーマ設定に加え、ICFが独自に考案するテーマも取り入れ、多様な視点を提供します。これにより、様々な背景を持つ参加者が共に学び合える双方向コミュニケーションの場を目指しています。これまでに6つのテーマで座談会を実施し、それぞれの回で多角的な議論が展開され、参加者からは高い評価を得ました。

第2回「インパクト測定」で得た視点や気づきを整理し、ICFでは社会実装を促進するエコシステムを形成するため、共創ビジネスモデルとインパクト設計を組み合わせた新しいアプローチを検討しています。このアプローチでは、インパクト設計のプロセス全体を捉え、どの段階でどのような社会的価値を生み出せるかを体系化していきます。この共創プロセスが企業やコミュニティに持続可能な成長をもたらし、広範な社会的インパクトを実現することを目指しています。今後は、テーマに応じて対面でのワークショップなども視野に入れており、同じテーマに関心を持つ企業が互いの知見や経験を共有することで、新たな協働の機会を生み出したいと考えています。参加者アンケートでは「スポーツと地域」を取り上げてほしいという声が多く寄せられており、地域創生の持続性や再現性の観点からもスポーツは特に重要視されているため、今後の座談会テーマとして検討していきます。会員の新たなイノベーションを促進し、地域社会や各分野における持続可能な成長を共に模索する場を提供していきます。

各回の開催レポートやアーカイブ動画については、ICFサイトで公開しています（一部除く）。

》 ICF Startup Dialogue

起業家と会員の皆さまとのカジュアルな対話・交流の場として「ICF Startup Dialogue」を開催しました。ベンチャー会員を中心とした起業家の皆さまに、立ち上げ時の志や目指している世界観などを、事業内容も含めてお話いただきました。

株式会社 Mogura

(2024/5/17)

代表取締役 久保田 瞬 氏
国内最大級のXR / メタバース / VTuber 専門メディア
「Mogura VR」を運営する

共創活動の実践を通じたインサイト 第2回「インパクト測定」より

強みを活かし
弱みを補完

- 単独できることをわざわざ共創しない
- 共創を通じて「よりインパクトが大きいことは何か」を考え続ける

事業化の道のり
は泥臭い

- 最近のオープンイノベーション（共創）
流行に流されない
- 異なる組織・チームが連携し、1つの事業
をつくることは多数の壁が存在

短期利益と
中長期ゴール

- 共創を通じた成果出し（特に社会課題解
決型ビジネス）は時間がかかる
- 共創で成し遂げたいビジョン（中長期）と
短期利益の両立がカギ？

各回開催概要

	開催回	テーマ・登壇企業・開催レポートURL
1	2024年 11月8日	「地域創生（持続性・再現性について）」 株式会社グイト、株式会社 machimori
2	2024年 11月27日	「インパクト測定（入門編）」 トークンエクスプレス株式会社 https://icf.mri.co.jp/activities/activities-20731/
	2024年 12月11日	「インパクト測定（応用編）」 トークンエクスプレス株式会社、株式会社NTTデータ https://icf.mri.co.jp/activities/activities-20731/
3	2024年 12月24日	「核融合ってなんだろう？」 京都フュージョニアリング株式会社 https://icf.mri.co.jp/activities/activities-20796/
4	2025年 1月30日	「企業とNPOの共創による社会課題解決」 ICHI COMMONS 株式会社 特定非営利活動法人あなたのいばしょ https://icf.mri.co.jp/activities/activities-21045/
5	2025年 2月27日	「ロボット活用（街づくり）」 株式会社ハタブロ https://icf.mri.co.jp/activities/activities-21253/
	2025年 2月28日	「ロボット活用（農業）」 inaho 株式会社 https://icf.mri.co.jp/activities/activities-21253/
6	2025年 3月26日	「モノづくり系・共創エコシステムの最前線を探る」 川崎重工業株式会社、三菱重工業株式会社

ロゴサイエンス株式会社

(2024/7/5)

代表取締役社長 種村 秀輝 氏
新世代の認知行動療法を用いたメンタルヘルスケアシステム
「Dr. アプリ®」を開発。Maletech 分野の市場拡大に取り組む

株式会社エンドファイト

(2024/8/2)

代表取締役兼 CEO 風岡 俊希 氏
「すべての土壌に命を吹き込む」微生物の力で未来を創ることを
目指す

事業拡大・社会実装

プラチナキャリア・アワード

人生100年時代、働く期間の長期化が現実的になり、その対応は企業にも求められています。一方、生成AIなどテクノロジーの進展、世界的な経済環境の激変もあり、従来のように企業が雇用者を全面的に育成していく難しさも指摘されています。

これからは、年齢を問わず自律的に学び、そのスキルをビジネスに活かし、様々な社会課題を解決していくことが求められます。そのような社会の流れを踏まえ、ICFでは、日本の働き手である社会人が目指すべきキャリア像を「プラチナキャリア」と定義し、これを形成する3つの特徴を、長期的視点、自律的学び、社会課題解決としました。

プラチナキャリアを形成する3つの特徴

長期的視点

単に長く働くのではなく、年齢によらず活躍し続けるキャリア

自律的学び

自ら能動的に学び、経験を積んでいくキャリア

社会課題解決

ビジネスで社会課題解決を目指す意識を持ったキャリア

プラチナキャリア・アワードは、三菱UFJ信託銀行（共創会員）とICFとの共同企画として、東洋経済新報社の協力、「転職会議」の参考情報協力により、プラチナキャリア形成を支援する企業を表彰するものです。2024年は6回目の開催となり、110社を超える多くのご応募をいただきました。

プラチナキャリア・アワード専用サイト
<https://platinumcareer.mri.co.jp/>

第6回プラチナキャリア・アワード 表彰式・記念シンポジウム

2024年7月31日に東証ホールにて、第6回プラチナキャリア・アワード 表彰式・記念シンポジウムを開催。会場・オンライン合わせて180名を超える多くの皆さまにご参加いただきました。今回の表彰では、最優秀賞、優秀賞に併せて、グロース市場上場企業を対象にした「特別奨励賞」も設定しました。

- 記念講演：BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長 中空麻奈氏より「日本の人的資本活用に向けて～成長と生産性向上～」と題してご講演いただきました。
- パネルディスカッション：「生成AI時代のプラチナキャリア～企業価値を向上するための生成AIの活用とは～」をテーマにアワード審査委員の皆さまの多様な観点から、意見交換をしました。第6回表彰式・記念シンポジウムの詳細はICFサイト（以下URL）に掲載しております。
<https://icf.mri.co.jp/activities/activities-19546/>

第6回プラチナキャリア・アワード 重点評価項目

- GXやDXの進展（生成AI普及を含む）に伴う環境変化が想定される中、会社の経営理念、戦略、さらには求める人材像を社員と共有しているか。
- 戦略実現上の観点から必要となる人事施策・制度が検討、実施されているか。
- キャリア自律支援に対する姿勢をどのように社員に示しているか。
- 上記施策・制度は社員からの共感を得て、浸透しているか。

第6回プラチナキャリア・アワード受賞企業

最優秀賞（1社）ライオン株式会社



【表彰理由（評価の主なポイント）】

- 「自律した個」の躍動のための「キャリア自律サイクル」を構築し、従業員のキャリア自律を通じた自己実現を支援。
- 新たな学習機会を創出するためのプラットフォーム「ライオン・キャリアビレッジ」を導入、多くの受講実績がある。

優秀賞（5社）

（50音順）

株式会社イトーキ

「従業員エンゲージメントと専門性のダブル向上」賞

株式会社山陰合同銀行

「地域密着型多様な未来人材育成」賞

ソフトバンク株式会社

「生成AIで社員と会社がともに成長」賞

日本特殊陶業株式会社

「延長線上にない変化に向けての社員全員DX」賞

パーソルホールディングス株式会社

「主体的キャリアによる創造」賞

特別奨励賞（1社）

株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング

「多彩な人材の採用、きめ細かい育成」賞

ICF 会員事業の海外展開支援

ICFは、事業の海外展開を目指す会員を支援しています。2024年は、タイのアユタヤ銀行主催（三菱総合研究所共催）マッチングイベント、ベトナムのBusiness Startup Support Centre(BSSC)主催スタートアップイベントにICFベンチャー会員が参加しました。（両イベントとも現地に開催）

Column Japan-ASEAN Start-up Business Matching Fair 2024（タイ・バンコク）

「Japan-ASEAN Start-up Business Matching Fair 2024」は2024年6月19日、タイ・Bank of Ayudhya Public Company Limited.（以下 アユタヤ銀行）主催で、日本とASEANの事業共創機会の創出を目的として、バンコク市内で開催されました。日本とASEAN各国の60社以上のスタートアップと180社以上の投資家が参加し、約430件のマッチングが行われました。三菱総合研究所は本イベントの共催パートナーとして、ICFのベンチャー会員と投資家とのマッチングを支援しました。ICFベンチャー会員6社が現地でイベントへ参加し、ピッチへの登壇や投資家との1on1ミーティングをしました。現地で参加したICFベンチャー会員のうち、UPWARD、Olive、エアロセンスの3社は7月19日に開催されたICF Meetup 2024にも登壇し、各社の海外事業の展望やイベント参加の成果などを共有しました。



当日の会場



参加企業ブースエリア

現地で参加したICFベンチャー会員からは「ASEAN進出の良い足掛かりになった」とのコメントもあり、現地で得られた潜在顧客、投資家、そして現地企業と日系企業とのハブ機能を担う団体とのネットワークの形成が大きな成果となりました。ICFでは、引き続き会員の海外進出サポートを一層推進し、ビジネスにより世界中の社会課題の解決に向けた取り組みを進めて参ります。

イベントに参加したICFベンチャー会員コメント(抜粋)

Olive株式会社 CEO 竹内 精治 氏

イベントを通じて様々な潜在顧客と会話させていただいたが、日本で作り込んだ自社プロダクトのユースケースはASEANにおいてもあまり形を変えずに通用することが分かった。イベント参加を契機として、ASEANへの事業展開に向けて本格的に検討できるようになった。

エアロセンス株式会社 取締役 嶋田 悟 氏

イベントでネットワークが構築できた企業・団体が大きな資産となっており、ASEAN展開をする上で良いきっかけを作っていただいた。本イベントへの参加を機に、自社プロダクトであるeVTOL活用が望まれる離島の多いフィリピンなど、ASEAN域内の他のイベントにも出展できている。

Column Startup Wheel（ベトナム・ホーチミン市でのピッチイベント）

ベトナム国内・海外も含めスタートアップ2,000以上が応募するピッチイベント「Startup Wheel※」が2024年8月22日-23日の両日、ベトナム・ホーチミン市で開催されました。ICFベンチャー会員からは、UPWARD、トモイク、フェイガーの3社が参加し、ピッチの結果、トップ50にUPWARD、トモイクの2社が、さらにファイナリスト5社にフェイガーが選出されました。選出企業のなかには、本イベントを通じて繋がったベトナム企業との協業に向けてのトライアルが進んでいるところも出ています。他の選出企業からも「自社の活動内容を現地に訴求し、信頼性を高める点で大きな価値になった。今後もベトナム国内にて積極的に取り組みを進めいきたい。」などのコメントをもらっています。



上：ステージ全体 左下：ピッチ(フェイガー) 右下：ファイナリスト5社

※Startup Wheel：スタートアップだけでなく、ベトナム国内外のVC、行政関係者、政府機関などが集まるベトナム最大級のピッチイベント。Business Startup Support Centre(BSSC)主催。

基盤活動

ICF 総会 2024 (2024/4/22)



2024年度のスタートにあたり、ICF 総会を開催、会場とオンラインを合わせて約170名の方にご参加いただきました。過去3年間のICF活動の振り返りおよび2024年度の活動方針を説明し、①「社会課題起点」、②「事業共創活動」、③「コミュニティ活動」、それぞれのアップグレードを目指すことを表明しました。また、冒頭の基調講演では、慶応義塾大学 大澤博隆准教授から、「SF（サイエンス・フィクション）から見た未来の社会課題」についてお話しいただきました。新たなテクノロジーがもたらす未来の社会課題について考えるきっかけやヒントが多く盛り込まれた内容でした。プログラム後半では、ICF活動の重要テーマ（未来づくり／パブリックアフェアーズ／社会的インパクトを生み出す新し

い枠組み／官民共創）に関連する事業や取り組みを進めている会員（8団体）に登壇いただき、ショートピッチ、ICF活動への期待などをお話しいただきました。

終了後は交流会を開催。会員同士の活発な情報交換、ネットワーキングが行われ盛況となりました。

【登壇企業・団体】

- ・株式会社電通総研 ヒューマノロジー創発本部
Open Innovationラボ所長 坂井 邦治 氏
- ・Morus株式会社 代表取締役CEO 佐藤 亮 氏
- ・株式会社Next Relation 代表取締役CEO 小野寺 浩太 氏
- ・特定非営利活動法人第3の家族 理事長 奥村 春香 氏
- ・一般財団法人ミダス財団 事業統括 玉川 絵里 氏
- ・株式会社NTTデータ ソーシャルデザイン推進室
主任 久保 友春 氏
- ・一般社団法人海洋連盟 理事 内田 聡 氏
- ・和歌山市 市長公室 企画政策部 企画政策課 事務主任 増田 康次 氏



ICF 中間報告会 (2024/10/18)

ICF 中間報告会をオンラインにて開催、90名を超える方にご参加いただきました。2024年度上半期のICF活動実績と下半期の活動予定の報告に加え、事務局からは、「社会課題解決型ビジネスに関する動向と最近の注目点」について話題提供をしました。①金融庁による「インパクトコンソーシアム」の設立をはじめ、官民双方でインパクトスタートアップエコシステムの動きが活発化していること。②インパクト投資の実態からは、スタートアップの初期成長ステージにおける支援が十分とはいえないこと。③新たに設立された財団・社団のなかで、社会的インパクトを重視した出資の動きが出ていることなどを紹介しました。

また、社会課題解決に向けた官民連携の取り組み事例をフィーチャーし、会員(5団体)からご紹介いただきました。

【登壇企業・団体】

- ・株式会社With The World 代表取締役社長 五十嵐 駿太 氏
- ・京都市 総合企画局総合政策室市民協働・公民連携担当
山村 周 氏
- ・神戸市 企画調整局 東京事務所長 武田 卓 氏
- ・株式会社ソーシャル・エックス 共同創業者/代表取締役
伊藤 大貴 氏
- ・株式会社machimori 社会共創事業部 事業部長 佐々木 梨華 氏

ICF Meetup 2024 (2024/7/19)

ICF 会員が一堂に会して、社会課題解決への取り組みに関する情報共有や意見交換を行う交流・マッチングイベント「ICF Meetup 2024」をハイブリッドで開催しました。会員ピッチ終了後には、360°映像配信にご協力いただいたリアルバーチャルと登壇企業・団体の中から計10社・団体にブースを設置いただき、会場参加者による交流会を行いました。当日は、会場とオンライン合わせて約90名の方にご参加いただき盛会となりました。詳細は、ICF サイト掲載の開催報告をご参照ください。

<https://icf.mri.co.jp/activities/activities-18584/>

① ICF 活動状況報告

プログラムの冒頭では、ICF 事務局長より、4月のICF 総会以降の活動実績と今後の活動予定（プラチナキャリア・アワード、社会実装研究など）について報告しました。

② 「Japan-ASEAN Start-up Business Matching Fair 2024」イベント報告

続いて、6月19日にタイで開催された「Japan-ASEAN Start-up Business Matching Fair 2024」について報告しました。現地参加いただいたICFベンチャー会員の中から、UPWARD、Olive、エアロセンスの3社にご登壇いただき、各社の海外事業の展望やイベント参加の成果、ご感想などをお話いただきました。

③ 会員ピッチ

スタートアップの育成・支援や産官学との連携を通じた社会課題解決の取り組みに力を入れている北陸地域の自治体・大学をはじめ、新規に入会されたICF 会員12社・団体の代表者の方にご登壇いただきました。

【登壇企業・団体】

アールシーソリューション株式会社 / 株式会社 Z-Works
株式会社ドクターナウ / 株式会社 Booon
株式会社コシダアート / 東武鉄道株式会社
国立大学法人北海道大学 / 富山県 / 石川県 / 福井県
金沢大学 / 金沢工業大学



会員サイト

2024年度は、ICF 会員サイトを構築し、3月より運用を開始しました。ICF 活動の資料やアーカイブ動画をICF 会員限定で共有しています。エネルギー・環境などの分野別にとりまとめています。会員の皆さまとICF 活動の成果を共有することで次の動きにつなげることを目指しています。

(会員サイトメニュー構成)

基盤活動 / 報告: 総会・セミナー、活動報告書
分野別活動 / 報告: エネルギー・環境他
社会課題研究 / 社会実装研究: 社会課題リスト他



情報発信

2024年度から、四半期活動報告(日・英)を発行し、会員への配信を始めました。四半期毎のICF 活動の報告と今後の予定をお知らせしています。また、ICF サイト上で一般公開しています。

会員向けにMonthly News(日・英)の配信も継続しています。従来よりも文章量を減らし、ICF サイトへ誘導するメルマガ形式に変更しました。

ICF サイトでは、上記以外にも共創活動や各種イベントの案内や開催レポートを公開しています。

さらに、社会課題解決型ビジネスを手掛ける有望スタートアップ(ベンチャー会員)を取り上げ、代表者の人柄、起業に至る経緯や事業内容などのナラティブを紹介するインタビュー記事、「インパクト起業家ストーリー」をICF サイトで公開しています。また、ICF の公式SNSとしてFacebook およびX(旧Twitter)での情報発信を行っています。アカウントをお持ちの方はぜひフォローをお願いいたします。

Facebook: <https://www.facebook.com/MRIICF>
X: https://twitter.com/MRI_ICF

参加規則改定

2025年4月1日付けでICF 参加規則の一部改定します。改定内容については下記からご確認できます。

<https://icf.mri.co.jp/note/info-20250117/>

ICFアドバイザーボード

ICFの活動に賛同し、指導・支援していただく国内外の専門家、有識者をアドバイザーに迎えています。

※50音順・敬称略



稲蔭 正彦

慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科
委員長 兼 教授/
メディア・スタジオ株式会社
代表取締役



ウリケ・シェーデ

カリフォルニア大学
サンディエゴ校
日本ビジネス 教授



各務 茂夫

東京大学大学院
工学系研究科
技術経営戦略学専攻
教授



小宮山 宏

三菱総合研究所
理事長



梶山 泰生

京都大学 名誉教授/
梶山女学園大学
現代マネジメント学部
教授



校條 浩

NSV Wolf Capital
マネージング・パートナー



**リチャード・
ダッシャー**

スタンフォード大学
アジア・米国技術経営
研究センター 所長

会員一覧

ICF の理念にご賛同いただける様々な企業・団体にご参加いただいております。
 マルチステークホルダーの参加するオープンイノベーションおよび共創活動を通じ、
 解決・実装、コレクティブインパクト創出に貢献してまいります。

会員数：645 2025年2月28日 現在

共創会員(12社)

※50音順

NTT DATA

株式会社NTTデータ

100年をつくる会社
in 鹿島

鹿島建設株式会社

SHIMADZU

株式会社島津製作所

Daiwa House

大和ハウス工業株式会社

中部電力

中部電力株式会社

電通総研

株式会社電通総研

Orchestrating a brighter world
NEC

日本電気株式会社

JBS

日本ビジネスシステムズ株式会社

三菱重工

三菱重工業株式会社

MUFG
三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行

MUFG
三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行株式会社

明治安田

明治安田生命保険相互会社

一般会員 ※個別の会員名についてはICF Web サイト(会員一覧 <https://icf.mri.co.jp/member/>) からご確認いただけます。

ベンチャー(261社)

企業(113社)

自治体(146団体)

賛助(113団体)



2024年度 活動報告

発行 2025年3月

作成者 株式会社三菱総合研究所
未来共創イニシアティブ事務局
〒100-8141
東京都千代田区永田町二丁目10番3号

電話 03-6858-3557

E-mail icf-inq@ml.mri.co.jp